

2015年A B A C第4回マニラ会議
ドリス・ホー議長によるプレス声明【仮訳】

A B A C第4回会議の結論とA P E C首脳との対話の準備について

マニラ

2015年11月16日

我々A P E Cビジネス界のリーダーは、2015年の最後の会議を終え、毎年恒例のA P E C首脳との対話に臨む準備をしていると報告できることを喜ばしく思う。対話の目的は例年同様、地域の経済成長や雇用創出のために必要であると信じる取組みをビジネスの観点から提言することである。

今年の提言は、政策立案者とビジネス界の双方が共通して直面する現下の困難に関わるものである。我々はこうした困難を二つに分けて考えている。一つ目は成長の新しい推進力を生み出すことである。伝統的な成長の推進力は失速しつつある。もはや輸出主導の成長だけでは経済の繁栄を推進するには十分ではなく、地域の主要な国・地域は内需主導型の成長に向けた構造的な変革の過程にある。二つ目は、A P E C地域の統合がもたらした繁栄の結果として何百万人ものが貧困から抜け出した一方で、所得の格差は拡大していることである。同時に我々は、天然資源の減少や、食料とエネルギーの需要拡大、絶えずつきまとう自然災害の脅威など、持続可能な成長の実現への課題にも直面した。

これらの課題に対応する我々の提言は、サービスを中心とした新しい経済分野でのビジネスチャンスの拡大、零細・中小企業のグローバル市場への参画拡大、イノベーションを通じた生産性の向上と持続可能な資源利用、連結性の促進、金融市場の強化、そして災害などのショックに対する国・地域の強靱性の強化、を目指すものである。特に重要なのは、デジタル/インターネットのアジェンダや関連エコシステムの発展を通じたイノベーションを促進することである。我々の提言は、今年のテーマである「強靱であまねく広がる成長：万人に公平・公正に」とともに首脳への提言書に収められている。以下に重要な提言のいくつかに焦点をあてたい。

我々は、サービスが経済成長に大きく貢献し包摂性を推進するということを正しく認識し、サービスに関する議論を変えることができた。サービスはA P E C全体のG D Pの66%、雇用の52%を占めている。物品の価値においてもサービスは、デザイン、加工、資金調達、物流、販売、広告、アフターサービスにいたるグローバル・バリューチェーンを支えるインプットにより平均して40%寄与している。成長のエンジンとしてのサービスの潜在力を引き出す鍵は、国境を越えたサービスの提供を促進することであり、それによって効率性が向上し、有用性が増大する。サービス貿易に対する障壁のほとんどは、国境にあるのではなく、

規制というかたちで国内に存在する。最近までAPECはこうした障壁に注意を払ってこなかった。我々はサービスに関する3つの官民対話を開催し、サービスの重要性や、障壁を取り除く必要性についての理解を促進した。こうした活動によって喚起した関心に弾みをつけるために、我々はサービス貿易の発展のための効果的な支援の提供を目的としたAPECサービス団体連合の創設を支持した。

零細・中小企業は域内の企業の97%以上を占め、労働力の60%以上を雇用しているが、輸出に占める割合は35%未満に留まっている。我々は調査や対話の結果、このような輸出における参画の低さは、複雑な税関対応要件や、外国市場へのアクセス、資金調達などに理由があることを発見した。これらの障壁の多くは、堅牢な越境電子商取引インフラや、電子決済のシステムが解決できるものであり、我々は、各国・地域の政府に対し、零細・中小企業の国際市場への参画に向けた大きな一歩として、支えとなるエコシステム創設のために行動するよう強く要請した。

重要分野の成長を阻害する要因の対処に適した政策を採用するよう働きかけるために、今年には官民対話を拡大し、強化した。我々はアジア太平洋金融フォーラムやアジア太平洋インフラ・パートナーシップ、アジア太平洋金融包摂フォーラムを通じ、金融市場の強化のための制度改革を模索した。また、財務大臣プロセスへの積極的参画によって、セブ行動計画の採択に大きく貢献した。我々は企業のCEOと貿易、エネルギー、鉱業の各担当大臣との自由闊達な対話を実施した。またAPEC高級実務者とともに、持続可能な都市、障害者、女性の経済参画、地域経済統合と若者、をテーマとする対話を実施した。

我々が醸成してきた機運は、「質の高い成長と人の開発」というテーマを採択したペルーを皮切りに、今後のABAC議長が引き継いでいく。ペルーが主導する来年のおもな取組みの一つは、国・地域を越えた法の支配を高めることである。我々は投資を促進する最適なビジネス環境には、オープンで透明な政府、法的確実性、腐敗がないこと、規制の執行、秩序、安全が必要であると認識している。

長年にわたる我々の取組みを支えてきたのは、新たな成長の機会を創出しグローバル経済の変化に対応するためには、モノやサービス、投資の自由な流れを可能にする、オープンで、予測可能で、透明性のあるビジネス環境が必要である、という確固たる信念である。アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)は、こうした環境を可能たらしめる包括的な枠組みであり、我々がビジネス界の見解をインプットしたAPECの戦略的共同研究を含め、FTAAP実現に向けた進展を歓迎する。FTAAPにいたる道筋を築く上で、TPP交渉の妥結は重要なステップであり、またRCEP(東アジア地域包括的経済連携)の交渉がほどなく成功裏に完了することを期待する。